

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 6月 3日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
〒529-1325
滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
TBカワシマ株式会社
代表取締役 亀野 宙一

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	TBカワシマ株式会社 代表取締役 亀野 宙一
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒529-1325滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923

1 事業所の概要

事業所の名称	TBカワシマ株式会社					
事業所の所在地	〒529-1325 滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 他に分類されない繊維製品製造業
事業の概要	輸送機器用内装材(繊維製品)開発・製造・販売					
従業員の数	267	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	36	台
	コンプレッサ	2	台	空気調和設備	84	台
				照明設備	3150	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	報告対象年度	5	年度
	終了年度	令和8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

TBカワシマ株式会社 本社 環境方針

1. 愛知川水系、琵琶湖を擁する滋賀県に本社工場を置く企業として、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、水質を中心とした環境負荷の低減及び汚染の予防の為に、次の課題に取り組みます

- ①排水の厳重チェックによる水質汚濁防止
- ②省エネ活動推進によるCO₂排出量の削減
- ③リサイクル推進及び資源の有効利用による廃棄物の削減
- ④ライフサイクルを考慮した商品及び技術の開発
- ⑤環境配慮型原材料・資源及び設備の優先活用

2. 適用される環境関連の法規制及び協定等合意事項を遵守します
さらに、技術的・経済的に可能な範囲で自主基準値を定め管理します

3. 地域社会が取り組む環境保全活動へ支援及び協力するとともに、施設周辺の環境美化に努めます

4. 環境目標を具体的に設定・評価し、環境方針と共に、年に一度見直しをする事により、環境パフォーマンスを向上させます

5. 環境保全活動を効果的に推進させるために、必要な教育訓練を実施します

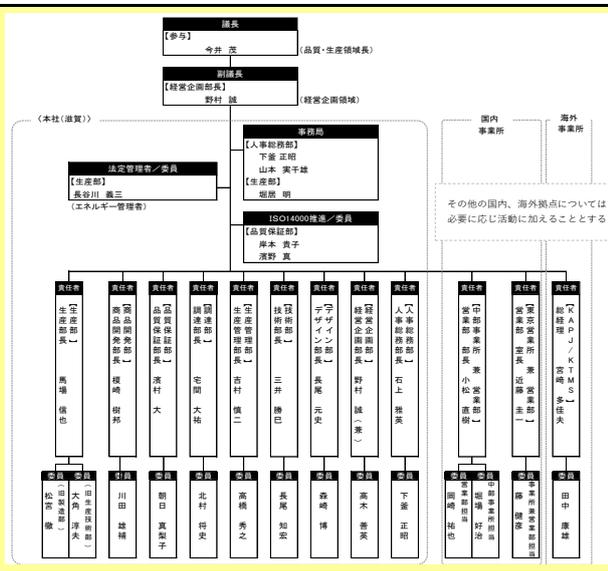
6. 環境方針は、働く全ての人に周知させ、一般の方にも公開します

2 取組の推進体制

カーボンニュートラル環境推進会議の設立
(2022年4月1日新設)

環境対応を重要な経営戦略の一つと位置付け、企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けて活動を行う。

結果、受注活動への優位性を獲得することで、中期経営計画の実現にも繋げる。



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 1 デマンド監視装置の導入
2. 照明のLED推進
3. 熱交換器導入
4. 各種省エネ活動(E-jit推進(Energy just in time))非稼働日電源OFF、節水、各種省エネ
5. 単年及び中長期CO₂削減ロードマップ作成、CN環境推進会議での進捗管理
6. 生産設備 省エネ診断(親会社 CN環境部にて実施)
診断事項)
 - ・エア不要配管有無、エア漏れ診断
 - ・蒸気不要配管有無、蒸気漏れ診断
 - ・各種設備のエネルギー利用状況、置換検討
7. 再エネ導入の検討
 - ・小型発電機を利用した構内での再エネ取組
 - 1)排水処理水流を利用した簡易水力発電による屋外照明への利用
 - 2)コンプレッサー室室外排気風を利用した小型風力発電による屋外照明への利用
 - ・太陽光発電導入推進(24/8導入予定)
8. 電気自動車の導入(24/5導入)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	°It改善	環境配慮型商品の開発	開発中	実績なし (26年量産化に向け開発中)
2	°It改善	製造工程条件の最適化	都度	原単位の縮小化 22年度比 23年度実績約▲22%
3	設備導入	脱水汚泥処理機の導入	21/4～	導入前(乾燥汚泥処理)と比較 約▲261t-co ₂ /年
4	運用改善	E-jit推進	21/7～	2のプロセス改善効果実績に含まれる
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		以下排出対象なし CH ₄ メタン N ₂ O 亜酸化窒素 HFCs 代替フロン PFCs 有機フッ素化合物 SF ₆ 六フッ化硫黄		対象なし
2				対象なし
3				対象なし

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>■CO₂総排出量</p> <p>中長期目標 2030年 2019年度比 総排出量 ▲50% 2035年 実質ゼロ</p> <p>単年度目標 原単位 前年度2%/年削減 '24目標0.848kg-co₂/m</p> <p>原単位の考え方 総排出量÷投入数量</p> <p>※投入数量とは出来高ではなく、製造時のロスなども含めた数字</p>	<p>生産品目の変動も多大に影響しているが、各種削減活動により22年度比で約22%の原単位削減を達成した。 22年度実績:1.09kg-co₂/m 23年度実績:0.85kg-co₂/m</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(23)年度	(24)年度	(25)年度	(26)年度	(27)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,268	3,372			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,388	5,852			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,388	5,852			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0			
CH ₄	t-CO ₂	0	0			
N ₂ O	t-CO ₂	0	0			
HFCs	t-CO ₂	0	0			
PFCs	t-CO ₂	0	0			
SF ₆	t-CO ₂	0	0			
NF ₃	t-CO ₂	0	0			
エネルギー等原単位の推移		1.09kg/m	0.85kg/m			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電	2024年8月	23年度実績なし
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光、風力などのグリーンエネルギー及び、再エネ証書購入導入の検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	229 kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	156 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	排水処理の水流を利用した簡易水力発電 229kw/年 コンプレッサー室排気風を利用した小型風力発電 156kw/年				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(23)年度	(24)年度	(25)年度	(26)年度	(27)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	385	385				
上記のうち自家消費量	kWh	385	385				